

## 道路特定財源 民意問うべき 民主・藤井氏が講演

民主党最高顧問で党税制調査会長の藤井裕久氏は25日、沖縄市民会館であった講演で、道路特定財源の問題について「数字合わせではなく、国の資源配分の問題。どちらがいいか、最後は有権者に選挙で決めてもらう以外ない」と再議決の可能性を指摘、民意を問うべきだとの考えを示した。

同財源について「税金の用途を国が決めるのは中央集権の典型。市民の意見を聞きながら市長が考えればよいこと」と一般財源化を訴えた。

後期高齢者医療制度にも触れ、「相互扶助である保険制度を、年齢で区切って差別するのは世界でも日本だけ」と批判。高齢者医療や年金制度の維持には、全国民が平等に負担する消費税を充てる必要性を主張した。

また、消費税の増税については「今の5%よりは上がると思うが、10%にはならない」とした上で、低所得者に対し消費税を還元する考えを説明した。